



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東 大

上場会社名 新家工業株式会社  
コード番号 7305 URL <http://www.arava-kk.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 澤 保  
(氏名) 上村 恵一  
配当支払開始予定日

TEL 06-6253-0221  
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,602	△11.0	360	△1.9	353	△2.5	△97	—
24年3月期	38,863	△3.3	367	△61.4	362	△61.8	407	12.4

(注) 包括利益 25年3月期 679百万円 (—%) 24年3月期 △40百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△1.73	—	△0.5	0.9	1.0
24年3月期	7.20	—	2.2	0.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	39,128	20,445	49.7	350.16
24年3月期	39,990	19,976	47.6	336.55

(参考) 自己資本 25年3月期 19,459百万円 24年3月期 19,041百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	855	△653	△220	7,666
24年3月期	1,634	△619	△242	7,624

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	169	41.7	0.9
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	166	—	0.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		41.9	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	7.7	300	121.0	280	176.3	170	—	3.06
通期	37,500	8.4	700	94.0	650	83.7	400	—	7.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) PT. ARAYA STEEL TUBE INDONESIA、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表

(5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	60,453,268 株	24年3月期	60,453,268 株
② 期末自己株式数	4,879,284 株	24年3月期	3,875,547 株
③ 期中平均株式数	56,059,939 株	24年3月期	56,579,289 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,017	△8.7	407	99.9	387	107.4	131	19.2
24年3月期	20,819	△1.4	204	△66.3	186	△68.3	110	△64.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	2.34	—
24年3月期	1.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	25,750		15,884		61.7		285.82	
24年3月期	25,359		15,293		60.3		270.32	

(参考) 自己資本 25年3月期 15,884百万円 24年3月期 15,293百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	7.6	250	89.4	230	104.2	130	—	2.32
通期	20,500	7.8	550	34.9	500	29.0	280	113.0	4.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(税効果会計関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	28
役員の異動	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな回復基調となっていたものの、欧州債務問題や中国をはじめ新興国の経済成長鈍化、長引く円高の影響を受けて厳しい状況で推移しました。しかし昨年末の政権交代以降、新たな経済政策や金融政策への期待感による円高の是正や株価の回復など、景気回復に向けた明るい兆しも見え始めました。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、普通鋼製品は全般的に需要が落ち込みましたが、自動車関連については上半期のエコカー補助金終了まで比較的安定した需要がありました。しかし、長引く円高により国内産業の生産活動が減退し、各種製造業や輸出関連の需要が減少するなかで販売市況が低迷し、採算性の維持が困難な状況が続きました。その後今年に入ってから、新政権の経済対策のもとで、鉄鋼業界・鋼管業界は需給バランスを睨みながら価格は是正を打ち出しました。

ステンレス製品につきましても、過去の価格高騰が引き起こしたステンレス離れと円高による国内産業の空洞化の影響もあって、震災後の需要落ち込みからの回復も思うように進まず、特に、液晶や半導体の設備関連、造船関連の需要は低迷が続いています。一方、食品・飲料・医薬品など一部の設備投資関連の需要は比較的堅調でありました。流通販売市場では需要低迷のなか当用買い一色で、激しい販売競争のもと価格是正が行えない厳しい状況が続きましたが、急激な円安による輸入原材料の高騰もあって、下半期の後半になってようやく値上げが実施されました。

この結果、当連結会計年度の売上高は34,602百万円（前年度比11.0%減）、営業利益360百万円（前年度比1.9%減）、経常利益353百万円（前年度比2.5%減）となりました。なお特別利益として固定資産（土地）売却益、特別損失として投資有価証券評価損とリース資産の減損損失を計上したこともあって、当期純損失は97百万円（前年度は当期純利益407百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 鋼管関連

普通鋼製品は全般的に需要が落ち込みましたが、自動車関連についてはエコカー補助金が終了した上半期前半までは比較的安定した需要がありました。しかし、長引く円高や近隣諸国との関係悪化も影響して各種製造業や輸出関連の需要が減少しました。また、需給バランスの崩れているなかで、生産量の減少と原材料価格の変動幅を超えた販売市況の低迷により、採算性の維持が困難な状況が続きました。こうしたなかでも、戸建て住宅関連の建材や店舗用の陳列棚部材などの需要は安定しておりました。今年に入って新政権の経済対策のもと、景気回復の期待感から荷動きもやや増加傾向となり、円安の進行と製鋼用原料の値上がりにともない、鉄鋼業界・鋼管業界も需給バランスを睨みながら価格は是正への動きが出てきました。

ステンレス製品につきましては、過去の価格高騰が引き起こしたステンレス離れと円高による国内産業の空洞化の影響もあって、震災後の需要落ち込みからの回復も思うように進まず、特に、液晶や半導体の設備関連、造船関連の需要は低迷が続いています。また、公共事業や建材の需要も引き続き低調であるものの、下半期からは首都圏のビルの立て替え需要に動きが出はじめました。一方、食品・飲料・医薬品など一部の設備投資関連の需要は比較的堅調でありました。ステンレスの原材料コイル価格は、ニッケルや輸入コイルの価格変動から弱含み傾向が続き、それを受けてステンレス製品価格も下落傾向が続きました。流通販売市場でも需要低迷のなか当用買い一色で、激しい販売競争のもと価格は是正が行えない厳しい状況が続きましたが、急激な円安による輸入原材料の高騰もあって、下半期の後半になってようやく値上げが実施されました。

この結果、当事業の売上高は32,746百万円（前年度比11.7%減）、営業利益は68百万円（前年度は営業損失114百万円）となりました。

#### ② 自転車関連

国内の自転車業界につきましては、販売・生産ともに前年度を下回る状況が続き、廉価車を中心の輸入自転車も減少となりました。また、不透明な景気の影響を受けて全般的に自転車の販売不振が続くなか流通在庫も増え、販売価格は下落傾向となりました。震災後の特需や健康・環境・省エネの高まりで好調であったスポーツ用自転車も、新規需要層の広がりが一段落して、一般用自転車と同様に販売は低調に推移しました。しかし、電動アシスト自転車については、ようやく在庫調整も進み、新規参入もあって増産に向かい始めました。

このような状況のなかで、自転車用リムについては、電動アシスト自転車用として強度・精度面で高い評価を得ていますステンレスリムの生産・販売に注力しました。また、インドネシア子会社での生産と連携を取りながら、中高級品に絞ったアルミリムの販売にも注力しました。しかしながら、自転車の販売不振が続くなかでリムの販売も減少しました。一方、独自の商品企画力を発揮して好評を得ております「アラヤ」および「ラレー」ブランドのスポーツ用自転車については、ユーザー志向に沿った話題性のある新商品の提供もあって販売が増加しました。

この結果、当事業の売上高は1,343百万円（前年度比2.2%増）、営業利益は11百万円（前年度比75.1%減）となりました。

#### ③ 不動産等賃貸

不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績をあげております。

この結果、当事業の売上高は370百万円（前年度比2.1%減）、営業利益は349百万円（前年度比0.6%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきまして、わが国経済は、政府・日銀による積極的な経済政策による押し上げ効果が見込まれますものの、実体経済への反映には今しばらく時間を要すると考えられます。また、引き続き欧州債務問題や海外経済の下振れ懸念など不透明な状況が続くものと思われまます。鉄鋼業界においては、世界的な需給バランスの崩れのもとで、鉄鋼貿易や業界再編など変化と不安定な要因が目立つ状況にあります。

鋼管業界におきましては、遅れていた震災復興需要が徐々に動き出し、消費税率アップ前の駆け込み需要も重なり、住宅・建材用途を中心に需要の増加が期待されます。さらに、震災復興需要が建築関連から設備関連の復旧へと進み、鋼管製品などの販売増加に繋がることが期待されます。

当社グループでは、これまで以上に提案型営業の展開と固有の製品開発に重点を置き、グループ・工場間の連携を一層強化して、引き続き効率的な生産・販売活動に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は39,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ861百万円減少しました。流動資産は26,159百万円となり1,999百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加490百万円、受取手形及び売掛金の減少1,573百万円、有価証券の減少349百万円、商品及び製品の減少542百万円であります。固定資産は12,968百万円となり1,137百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加891百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は18,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,330百万円減少しました。流動負債は16,008百万円となり1,696百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1,940百万円であります。固定負債は2,674百万円となり365百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債の増加181百万円、退職給付引当金の増加111百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は20,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ469百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加749百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,666百万円となり、前連結会計年度末より41百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は855百万円（前年度は1,634百万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権の増減額が307百万円の資金増加から1,583百万円の資金増加になったものの、仕入債務の増減額が475百万円の資金増加から1,946百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は653百万円（前年度は619百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が141百万円増加したものの、投資有価証券の取得による支出が129百万円増加したことや、無形固定資産の取得による支出が35百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は220百万円（前年度は242百万円の資金の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が116百万円増加したものの、短期借入金の純増減額が48百万円の資金減少から36百万円の資金増加になったことや、少数株主からの払込みによる収入が78百万円発生したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	47.1	48.0	45.7	47.6	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	19.0	18.8	19.5	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	5.0	7.6	3.1	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	16.9	12.6	36.1	20.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

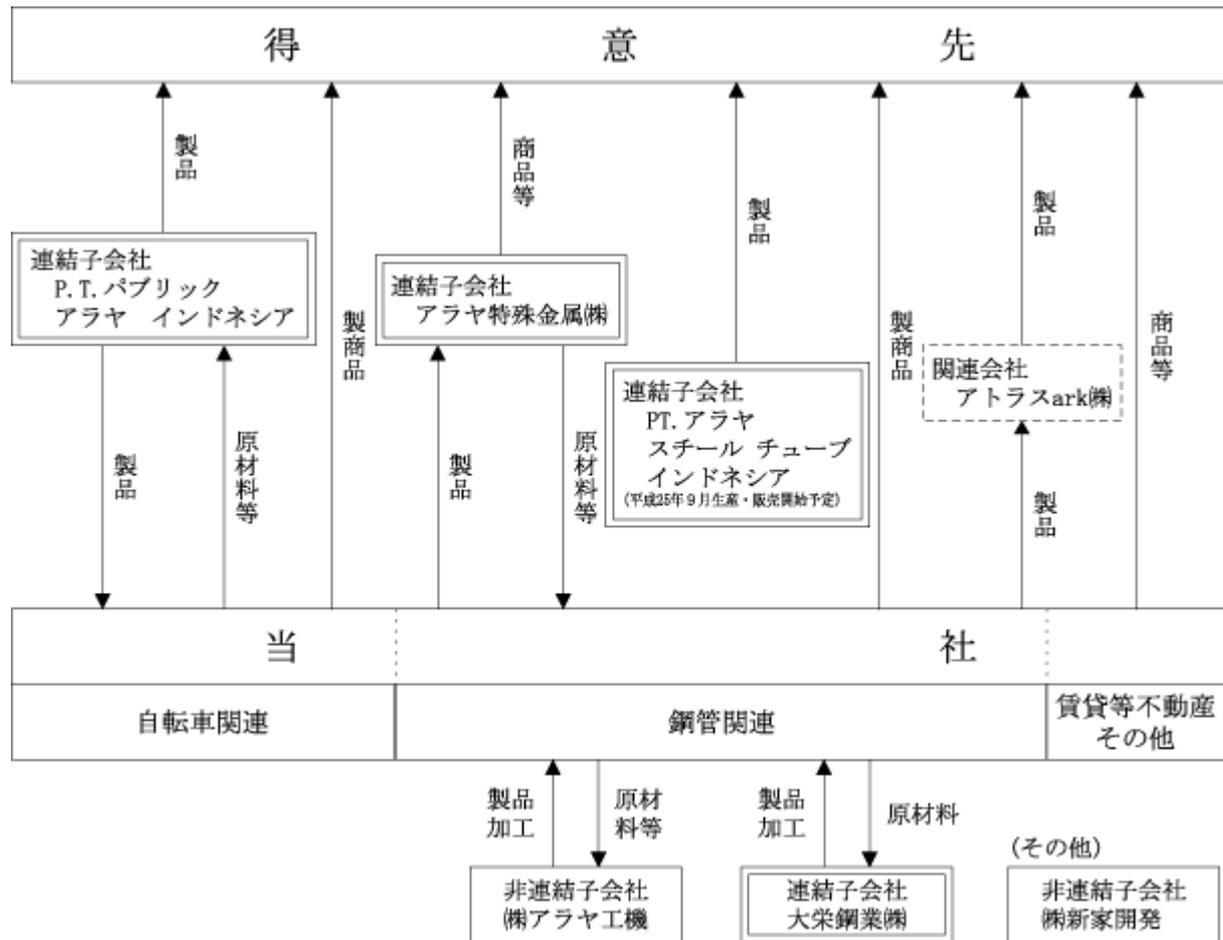
当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点政策のひとつと位置づけ、安定的な配当を維持することを基本方針としております。今後、さらなる業績回復に注力するとともに効率的な業務運営による収益力の改善と財務体質の強化を図りながら、安定した利益配当が行えるよう最善の努力を尽くしてまいり所存であります。

なお、平成25年3月期の期末配当金につきましては、平成25年6月26日開催予定の定時株主総会において1株につき普通配当3円を付議する予定であります。次期の配当につきましては、今後の業績見通し等を踏まえ中間配当金は無配とし、期末配当金は1株につき3円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動ならびに経営体質の強化に活用していく考えであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社6社、関連会社1社）で構成されています。主に鋼管、型鋼及び自転車用リムの製造、加工ならびに販売を行っております。当企業集団の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の3項目につきましては、平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.araya-kk.co.jp/investor/tanshin.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

鋼管業界におきましては、原材料コイルの価格について、鉄鉱石・ニッケルなど製鋼原料の価格動向や内外での需給動向によっては不安定となり、鋼管等の製品価格も適正さを欠く状況となることが懸念されます。

当社グループでは、引き続きひも付き受注の拡大に努め、設備稼働率の向上とコスト削減にさらに注力してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,717	6,208
受取手形及び売掛金	14,798	13,224
有価証券	1,906	1,557
商品及び製品	4,404	3,862
仕掛品	184	223
原材料及び貯蔵品	1,022	689
繰延税金資産	347	264
その他	206	244
貸倒引当金	△429	△115
流動資産合計	28,158	26,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,359	6,295
減価償却累計額	△5,096	△5,139
建物及び構築物(純額)	1,263	1,155
機械装置及び運搬具	12,537	12,377
減価償却累計額	△10,917	△10,841
機械装置及び運搬具(純額)	1,620	1,535
土地	3,877	4,292
リース資産	37	209
減価償却累計額	△26	△46
リース資産(純額)	11	162
建設仮勘定	61	164
その他	1,523	1,457
減価償却累計額	△1,479	△1,418
その他(純額)	44	39
有形固定資産合計	6,878	7,351
無形固定資産		
ソフトウェア	16	10
リース資産	39	32
その他	10	45
無形固定資産合計	66	89
投資その他の資産		
投資有価証券	4,458	5,350
繰延税金資産	235	7
その他	193	171
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,886	5,528
固定資産合計	11,831	12,968
資産合計	39,990	39,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,497	9,557
短期借入金	5,013	5,058
リース債務	27	65
未払法人税等	26	49
繰延税金負債	—	4
賞与引当金	303	297
その他	835	974
流動負債合計	17,704	16,008
固定負債		
リース債務	36	145
繰延税金負債	81	262
退職給付引当金	1,460	1,571
役員退職慰労引当金	362	33
環境対策引当金	30	30
資産除去債務	6	6
その他	333	625
固定負債合計	2,309	2,674
負債合計	20,014	18,683
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,388	11,121
自己株式	△599	△717
株主資本合計	18,884	18,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	1,382
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△476	△424
その他の包括利益累計額合計	156	959
少数株主持分	934	985
純資産合計	19,976	20,445
負債純資産合計	39,990	39,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	38,863	34,602
売上原価	33,704	29,934
売上総利益	5,159	4,667
販売費及び一般管理費	4,791	4,306
営業利益	367	360
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	105	94
仕入割引	21	18
為替差益	—	60
雑収入	81	37
営業外収益合計	220	222
営業外費用		
支払利息	46	43
売上割引	18	15
退職給付会計基準変更時差異の処理額	133	133
雑支出	27	36
営業外費用合計	225	229
経常利益	362	353
特別利益		
固定資産売却益	0	137
投資有価証券売却益	130	12
負ののれん発生益	886	—
特別利益合計	1,017	149
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	6	40
減損損失	1,164	187
投資有価証券評価損	2	276
厚生年金基金解散に伴う損失	35	—
特別損失合計	1,208	506
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	171	△3
法人税、住民税及び事業税	21	44
法人税等調整額	167	81
法人税等合計	189	126
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△17	△129
少数株主損失(△)	△424	△31
当期純利益又は当期純損失(△)	407	△97

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△17	△129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	750
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△17	56
その他の包括利益合計	△22	808
包括利益	△40	679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	393	705
少数株主に係る包括利益	△433	△26

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,940	3,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,940	3,940
資本剰余金		
当期首残高	4,155	4,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,155	4,155
利益剰余金		
当期首残高	11,150	11,388
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△169
当期純利益又は当期純損失(△)	407	△97
当期変動額合計	237	△266
当期末残高	11,388	11,121
自己株式		
当期首残高	△599	△599
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△117
当期変動額合計	△0	△117
当期末残高	△599	△717
株主資本合計		
当期首残高	18,647	18,884
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△169
当期純利益又は当期純損失(△)	407	△97
自己株式の取得	△0	△117
当期変動額合計	236	△384
当期末残高	18,884	18,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	635	633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	749
当期変動額合計	△2	749
当期末残高	633	1,382
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	0	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△467	△476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	52
当期変動額合計	△8	52
当期末残高	△476	△424
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	169	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	802
当期変動額合計	△12	802
当期末残高	156	959
少数株主持分		
当期首残高	2,767	934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,832	50
当期変動額合計	△1,832	50
当期末残高	934	985
純資産合計		
当期首残高	21,584	19,976
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△169
当期純利益又は当期純損失（△）	407	△97
自己株式の取得	△0	△117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,845	853
当期変動額合計	△1,608	469
当期末残高	19,976	20,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	171	△3
減価償却費	543	472
固定資産除却損	6	38
固定資産売却損益(△は益)	△0	△135
減損損失	1,164	187
負ののれん発生益	△886	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△314
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△220	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	239	111
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△328
受取利息及び受取配当金	△117	△105
支払利息	46	43
投資有価証券売却損益(△は益)	△130	△12
投資有価証券評価損益(△は益)	2	276
売上債権の増減額(△は増加)	307	1,583
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119	840
仕入債務の増減額(△は減少)	475	△1,946
その他	87	103
小計	1,584	812
利息及び配当金の受取額	116	105
利息の支払額	△45	△42
法人税等の支払額	△29	△28
法人税等の還付額	8	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,634	855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100
投資有価証券の取得による支出	△77	△207
投資有価証券の売却による収入	246	16
投資有価証券の償還による収入	—	200
関係会社株式の取得による支出	△512	—
有形固定資産の取得による支出	△278	△691
有形固定資産の売却による収入	0	141
無形固定資産の取得による支出	△1	△36
無形固定資産の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	△74	△73
貸付金の回収による収入	76	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619	△653
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△48	36
長期借入金の返済による支出	△0	—
セール・アンド・リースバックによる収入	4	—
リース債務の返済による支出	△27	△46
少数株主からの払込みによる収入	—	78
配当金の支払額	△169	△169
少数株主への配当金の支払額	—	△2
自己株式の取得による支出	△0	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242	△220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	771	41
現金及び現金同等物の期首残高	6,853	7,624
現金及び現金同等物の期末残高	7,624	7,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社6社のうち、アラヤ特殊金属株式会社、P.T.パブリック アラヤ インドネシア、大栄鋼業株式会社、PT.アラヤ スチール チューブ インドネシアの4社を連結の範囲に含めています。

また、株式会社アラヤ工機、株式会社新家開発の2社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。

なお、PT.アラヤ スチール チューブ インドネシアを設立(出資比率90%)したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社アトラス a r k株式会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

P.T.パブリック アラヤ インドネシア 決算日：12月31日(※)

PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア 決算日：12月31日(※)

(※) 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブ

時価法により評価しています。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

なお、平成24年10月1日を同意日とみなして企業年金基金制度を改訂しています。それに伴い過去勤務債務が発生しており、この過去勤務債務を発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14年）による定額法により按分した額を発生時より費用処理しています。

④ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員のリ任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

取引限度額（ヘッジ比率）を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	15百万円	15百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な科目

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 発送配達費	1,873百万円	1,832百万円
(2) 従業員給料手当	852百万円	843百万円
(3) 賞与引当金繰入額	146百万円	139百万円
(4) 退職給付引当金繰入額	129百万円	106百万円
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	11百万円
(6) 貸倒引当金繰入額	11百万円	—
(7) 貸倒引当金戻入額	—	△314百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	—	137百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建設仮勘定	—	2百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	10百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
建設仮勘定	—	2百万円
無形固定資産	0百万円	—

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	55百万円	51百万円

6 減損損失

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行っています。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	対象会社	場所	種類	金額
事業用資産	(連結子会社) アラヤ特殊金属㈱	関東支店 (埼玉県加須市)	土地	344百万円
			建物	173百万円
		静岡営業所 (静岡県富士市)	土地	265百万円
			建物	58百万円
		東北営業所 (宮城県岩沼市)	土地	106百万円
			建物	64百万円
		広島営業所 (広島県東広島市)	土地	95百万円
			建物	55百万円
			合計	1,164百万円

当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,164百万円を特別損失に計上しています。その内訳は、土地812百万円、建物351百万円であります。

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率7.5%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	対象会社	場所	種類	金額
事業用資産	(連結子会社) アラヤ特殊金属㈱	福岡支店 (福岡県糟屋郡須恵町)	流動・固定負債 (その他) (リース資産減損勘定)	187百万円
			合計	187百万円

当連結会計年度において、連結子会社が所有する一部の事業所において、営業活動による損益が継続して損失となり、将来の回収可能性を勘案した結果、未経過リース料総額を固定資産（リース資産）の帳簿価額とみなし、回収可能価額をゼロとして全額減額し、減損損失187百万円を計上しました。

7 厚生年金基金解散に伴う損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

大栄鋼業㈱（連結子会社）が加盟している厚生年金基金において、積立金の不足により同基金は解散に向け進捗しており、この解散に伴う損失見込額を特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268	—	—	60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	3,872,215	3,332	—	3,875,547

(注) 増加株式数の内訳は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	169百万円	3円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169百万円	3円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268	—	—	60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	3,875,547	1,003,737	—	4,879,284

(注) 増加株式数の内訳は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加1,000,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加3,737株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	169百万円	3円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166百万円	3円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,717百万円	6,208百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△100百万円
有価証券		
マナー・マネージメント・ ファンド	1,301百万円	952百万円
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	403百万円	403百万円
その他(追加型公社債投資信託)	201百万円	201百万円
現金及び現金同等物	7,624百万円	7,666百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	539百万円	575百万円
役員退職慰労引当金	134百万円	11百万円
長期未払金	—	46百万円
未実現利益に対する税効果額	62百万円	85百万円
賞与引当金	115百万円	112百万円
貸倒引当金	156百万円	38百万円
環境対策引当金	11百万円	11百万円
たな卸資産評価損	64百万円	59百万円
賞与引当金分社会保険料計上額	19百万円	20百万円
投資有価証券評価損	17百万円	48百万円
未払事業税	5百万円	5百万円
固定資産償却超過額	131百万円	186百万円
減損損失	289百万円	289百万円
繰越欠損金	1,205百万円	1,289百万円
その他	20百万円	27百万円
計	2,772百万円	2,807百万円
評価性引当額	△1,723百万円	△1,839百万円
繰延税金資産合計	1,049百万円	968百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	350百万円	765百万円
固定資産圧縮積立金	130百万円	126百万円
評価差額	49百万円	49百万円
その他	16百万円	22百万円
繰延税金負債合計	547百万円	963百万円
繰延税金資産の純額	501百万円	4百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成され、鋼管関連事業、自転車関連事業、不動産等賃貸事業の3つを報告セグメントとしています。鋼管関連事業は、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品等を製造販売しています。自転車関連事業は、自転車用リム、自動二輪車用リムの製造販売ならびに完成自転車の輸入販売を行っています。不動産等賃貸事業は、土地、倉庫等の賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,091	1,314	378	38,783	80	38,863	—	38,863
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	43	43	—	43	△43	—
計	37,091	1,314	421	38,826	80	38,906	△43	38,863
セグメント利益又は損失(△)	△114	48	351	284	△23	261	106	367
セグメント資産	28,694	817	264	29,776	41	29,818	10,171	39,990
その他の項目								
減価償却費	493	30	11	535	0	536	7	543
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	229	12	0	242	0	242	—	242

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額106百万円は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額10,171百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,746	1,343	370	34,460	141	34,602	—	34,602
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	43	43	—	43	△43	—
計	32,746	1,343	413	34,503	141	34,645	△43	34,602
セグメント利益又は損失(△)	68	11	349	429	△8	421	△60	360
セグメント資産	27,043	1,062	294	28,400	135	28,535	10,592	39,128
その他の項目								
減価償却費	427	28	7	463	0	464	8	472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	748	85	41	875	—	875	119	995

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額60百万円は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額10,592百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「鋼管関連」セグメントにおいて、連結子会社が所有する一部の固定資産(土地及び建物)に時価の下落による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては1,164百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「鋼管関連」セグメントにおいて、連結子会社が所有する一部の事業所において、営業活動による損益が継続して損失となり、将来の回収可能性を勘案した結果、未経過リース料総額を固定資産(リース資産)の帳簿価額とみなし、回収可能価額をゼロとして全額減額し、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては187百万円であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「鋼管関連」セグメントにおいて、従来より連結子会社であるアラヤ特殊金属株式会社の株式について、機動的な運営と経営の迅速化を図るため、平成23年9月22日に少数株主よりその保有する株式40%のうち25%を追加取得したことによる負ののれん発生益を計上しました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては886百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	(円)	336.55	350.16
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	(百万円)	19,976	20,445
純資産の部の合計額から 控除する金額	(百万円)	934	985
(うち少数株主持分)	(百万円)	(934)	(985)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	19,041	19,459
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	(千株)	56,577	55,573

項目		前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額 又は 1 株当たり当期純損失金額 (△)	(円)	7.20	△1.73
(算定上の基礎)			
当期純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	407	△97
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	407	△97
普通株式の期中平均株式数	(千株)	56,579	56,059

(注) 潜在株式がないので、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,147	3,259
受取手形	2,092	1,539
売掛金	5,560	5,722
有価証券	1,906	1,557
商品及び製品	1,861	1,804
仕掛品	184	298
原材料及び貯蔵品	978	621
前渡金	10	48
前払費用	29	29
繰延税金資産	345	266
関係会社短期貸付金	108	98
未収入金	72	64
その他	0	2
貸倒引当金	△31	△21
流動資産合計	16,266	15,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,677	3,677
減価償却累計額	△2,923	△2,982
建物(純額)	754	695
構築物	675	667
減価償却累計額	△603	△607
構築物(純額)	71	60
機械及び装置	11,939	11,683
減価償却累計額	△10,445	△10,334
機械及び装置(純額)	1,494	1,348
車両運搬具	26	28
減価償却累計額	△26	△27
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,223	1,156
減価償却累計額	△1,195	△1,132
工具、器具及び備品(純額)	28	24
土地	774	839
リース資産	31	150
減価償却累計額	△24	△42
リース資産(純額)	6	108
建設仮勘定	61	87
有形固定資産合計	3,191	3,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	15	9
リース資産	39	21
無形固定資産合計	54	31
投資その他の資産		
投資有価証券	4,409	5,292
関係会社株式	957	1,667
関係会社長期貸付金	131	204
長期前払費用	27	18
繰延税金資産	227	—
その他	93	78
投資その他の資産合計	5,846	7,261
固定資産合計	9,092	10,458
資産合計	25,359	25,750
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,356	2,020
買掛金	2,290	2,095
短期借入金	2,484	2,488
リース債務	25	50
未払金	229	337
未払消費税等	57	41
未払費用	142	129
未払法人税等	22	40
前受金	50	40
預り金	11	14
設備関係支払手形	50	87
賞与引当金	220	220
流動負債合計	7,941	7,566
固定負債		
リース債務	31	91
繰延税金負債	—	179
退職給付引当金	1,444	1,549
役員退職慰労引当金	296	—
環境対策引当金	30	30
長期未払金	—	127
長期預り金	321	321
固定負債合計	2,123	2,299
負債合計	10,065	9,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金		
資本準備金	4,155	4,155
資本剰余金合計	4,155	4,155
利益剰余金		
利益準備金	860	860
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	187	182
別途積立金	5,050	5,050
繰越利益剰余金	1,070	1,036
利益剰余金合計	7,168	7,130
自己株式	△599	△717
株主資本合計	14,664	14,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	629	1,373
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	629	1,375
純資産合計	15,293	15,884
負債純資産合計	25,359	25,750

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,819	19,017
売上原価	18,544	16,552
売上総利益	2,275	2,465
販売費及び一般管理費	2,071	2,057
営業利益	204	407
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	104	94
仕入割引	0	0
為替差益	—	33
雑収入	38	23
営業外収益合計	155	166
営業外費用		
支払利息	22	21
売上割引	2	2
退職給付会計基準変更時差異の処理額	133	133
雑支出	14	29
営業外費用合計	172	186
経常利益	186	387
特別利益		
固定資産売却益	—	137
投資有価証券売却益	130	12
特別利益合計	130	149
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	5	15
投資有価証券評価損	2	276
特別損失合計	8	294
税引前当期純利益	308	242
法人税、住民税及び事業税	19	36
法人税等調整額	179	74
法人税等合計	198	111
当期純利益	110	131

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,940	3,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,940	3,940
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,155	4,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,155	4,155
資本剰余金合計		
当期首残高	4,155	4,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,155	4,155
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	860	860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	860	860
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	176	187
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
実効税率変更に伴う積立金の増加	15	—
当期変動額合計	10	△4
当期末残高	187	182
別途積立金		
当期首残高	5,050	5,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,050	5,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,140	1,070
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
実効税率変更に伴う積立金の増加	△15	—
剰余金の配当	△169	△169
当期純利益	110	131
当期変動額合計	△70	△34
当期末残高	1,070	1,036
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,227	7,168
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△169	△169
当期純利益	110	131
当期変動額合計	△59	△38
当期末残高	7,168	7,130
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△599	△599
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△117
当期変動額合計	△0	△117
当期末残高	△599	△717
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,724	14,664
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△169	△169
当期純利益	110	131
自己株式の取得	△0	△117
当期変動額合計	△59	△155
当期末残高	14,664	14,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	633	629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	744
当期変動額合計	△3	744
当期末残高	629	1,373
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	0	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	635	629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	745
当期変動額合計	△5	745
当期末残高	629	1,375
純資産合計		
当期首残高	15,359	15,293
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△169
当期純利益	110	131
自己株式の取得	△0	△117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	745
当期変動額合計	△65	590
当期末残高	15,293	15,884

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成25年6月26日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

監査役 (常勤)	かさ 笠	ま 間	し 司	ろう 朗
----------	---------	--------	--------	---------

監査役 (非常勤)	たに 谷	けん 健	じ 二	
-----------	---------	---------	--------	--

2. 退任予定監査役

監査役	いけ 池	だ 田	かず 和	ひろ 弘	(現 常勤)
-----	---------	--------	---------	---------	--------

監査役	よし 吉	おか 岡	けい 恵	ぞう 三	(現 非常勤)
-----	---------	---------	---------	---------	---------